



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 6 日

上場会社名 **東ソー株式会社**

(コード番号：4042 東証第1部)

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 土屋 隆
 問合せ先責任者 取締役 経営管理室長 石川 克美

TEL (03) 5427 - 5123

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準等に一部簡便的な手続きを用いております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 10 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	570,914	21.5	39,850	13.4	40,561	8.4	21,102	△7.4
18年3月期第3四半期	470,055	10.7	35,153	△12.2	37,424	△2.6	22,778	0.1
(参考)18年3月期	648,810		47,459		49,731		27,532	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	35	26	35	25
18年3月期第3四半期	38	11	—	—
(参考)18年3月期	45	74	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期第3四半期	783,087		216,627		22.4	292	88	
18年3月期第3四半期	651,323		151,517		23.2	253	51	
(参考)18年3月期	637,476		159,111		25.0	265	75	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第3四半期	17,192	△	64,969		61,102		31,963	
18年3月期第3四半期	2,143	△	23,763		22,563		19,788	
(参考)18年3月期	33,685	△	33,617		△ 699		18,408	

【 参考 】

平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

平成 18 年 11 月 7 日発表の業績予想に変更はありません。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 780,000	百万円 50,000	百万円 24,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 06 銭

通期予想営業利益 53,000 百万円

※上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

【 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 】

当第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9カ月累計)のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増大に支えられ、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移しました。

しかしながら、個人消費の伸び悩み、米国経済の減速に加え、原油価格の高騰によりナフサ等の原燃料価格が急上昇する一方、中国を中心とした製品の海外市況が流動的であったことから、見通しの困難な事業環境となりました。

このような情勢の下、当社グループはポリエチレン、苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂等の主力製品の価格は正、コア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン事業及び機能商品事業の拡大に努力するとともに、原価低減及び経営全般の合理化に鋭意取り組んでまいりました。また、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化いたしました。

この結果、売上高は5,709億14百万円と前年同期に比べ1,008億58百万円の増収となり、営業利益は398億50百万円と前年同期に比べ46億96百万円の増益、経常利益も405億61百万円と前年同期に比べ31億36百万円の増益となりました。しかしながら、当期純利益は特別利益の減少及び少数株主利益の増加により、211億2百万円と前年同期に比べ16億76百万円の減益となりました。

当第3四半期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ価格が大幅に上昇するなど、総じて原料は高値で推移いたしました。このため、原料の多様化によるコスト削減を進めるとともに、エチレン、プロピレン、アロマ製品の国内販売価格及びキュメン、スチレンモノマーの輸出価格の値上げを実施いたしました。

ポリエチレンは、ナフサ価格の上昇を受けて国内価格の値上げを実施いたしました。クロロプレンゴムは、海外市況が上昇いたしました。ペースト塩ビは、国内出荷が増加し、また、国内価格の値上げを実施いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ280億51百万円(18.4%)増加し1,803億8百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ5億1百万円(5.1%)減少し93億34百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは、定期修繕の実施等の影響により出荷が減少いたしました。塩化ビニルモノマーは、昨年度能力増強を実施し、主に輸出が増加いたしました。塩化ビニル樹脂は、出荷が増加いたしました。市況につきましては、原燃料価格上昇による値上げの実施により、苛性ソーダ及び塩化ビニル樹脂の国内価格が上昇いたしました。また、塩化ビニルモノマーの海外市況も上昇いたしました。

セメントは、官需が減少しましたが、好調な民需に支えられ国内出荷は堅調に推移しました。また、輸出も増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 11 億 83 百万円 (0.8%) 増加し 1,454 億 49 百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ 19 億 26 百万円 (35.4%) 減少し 35 億 21 百万円となりました。

機能商品事業

日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより、ウレタン原料が機能商品事業の製品に新たに加わりました。

エチレンアミンは、昨年度実施した能力増強が寄与し、輸出が増加いたしました。また、値上げも国内外ともに実施いたしました。臭素及び臭素系難燃剤におきましては、出荷が国内外ともに堅調に推移し、値上げも実施いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用カラムの販売が国内外ともに堅調に推移いたしました。診断関連商品は、全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷が堅調に推移し、体外診断用医薬品の出荷は国内外ともに増加いたしました。また、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷についても堅調に推移いたしました。

ジルコニアは、出荷が国内外ともに拡大いたしました。ゼオライトは、自動車の排ガス浄化触媒用途等の輸出が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、出荷は横ばいに留まりましたが、海外において値上げを実施いたしました。

石英ガラスは、半導体市場が好調に推移していることから、熔融石英材料・治具を中心に国内外ともに出荷が増加いたしました。スパッタリングターゲットは、液晶パネル市場の回復が遅れたため、半導体用途向けの出荷は堅調に推移しましたが、全体的には出荷が減少いたしました。

水処理装置・薬品は、ソリューション事業の好調と中国および台湾の子会社が新たに連結対象となったことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ 712 億 3 百万円 (51.0%) 増加し 2,106 億 97 百万円となり、営業利益も前年同期に比べ 70 億 41 百万円 (39.1%) 増加し 250 億 48 百万円となりました。

サービス事業

商社及び物流子会社の業績は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期に比べ 4 億 19 百万円 (1.2%) 増加し 344 億 58 百万円となり、営業利益も前年同期に比べ 82 百万円 (4.4%) 増加し 19 億 45 百万円となりました。

【 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 】

総資産は、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化、日本ポリウレタン工業株式会社におけるMDI製造設備、当社の南陽事業所におけるアニリン製造設備及び発電設備への投資による固定資産の増加等の結果、前期末に比べ1,456億10百万円増加し7,830億87百万円となりました。

負債は、日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化並びに借入金の増加等により、前期末に比べ1,141億84百万円増加し5,664億59百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上並びに日本ポリウレタン工業株式会社及びその子会社の連結子会社化等により少数株主持分が増加した結果、前期末(前期末の少数株主持分と資本の部を合計した金額)に比べ314億26百万円増加し2,166億27百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ135億54百万円(73.6%)増加し319億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、171億92百万円の収入となりました。減価償却費が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年同期に比べ150億48百万円(701.9%)収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、649億69百万円の支出となりました。積極的な設備投資を実施したことなどにより、前年同期に比べ412億6百万円(173.4%)支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ261億58百万円(121.0%)減少し、477億77百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、611億2百万円の収入となりました。借入金の増加により、前年同期に比べ385億39百万円(170.8%)収入が増加いたしました。

要約連結財務諸表

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前年同四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		増 減		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売上高	570,914	100.0	470,055	100.0	100,858	21.5	648,810	100.0
II 売上原価	455,816	79.8	371,214	79.0	84,601	22.8	514,397	79.3
売上総利益	115,097	20.2	98,840	21.0	16,256	16.4	134,412	20.7
III 販売費及び一般管理費	75,247	13.2	63,686	13.5	11,560	18.2	86,952	13.4
営業利益	39,850	7.0	35,153	7.5	4,696	13.4	47,459	7.3
IV 営業外収益	5,792	1.0	5,900	1.3	△ 108	△1.8	7,570	1.2
受取利息及び受取配当金	1,058		907		150		968	
持分法による投資利益	964		1,906		△ 942		2,365	
その他営業外収益	3,769		3,085		683		4,236	
V 営業外費用	5,081	0.9	3,629	0.8	1,452	40.0	5,298	0.8
支払利息	3,615		2,947		668		3,919	
その他営業外費用	1,465		681		783		1,378	
経常利益	40,561	7.1	37,424	8.0	3,136	8.4	49,731	7.7
VI 特別利益	274	0.0	3,276	0.7	△ 3,001	△91.6	4,055	0.6
VII 特別損失	1,734	0.3	1,648	0.4	85	5.2	4,329	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益	39,101	6.8	39,052	8.3	48	0.1	49,458	7.6
法人税等	16,342	2.9	15,857	3.4	484	3.1	20,709	3.2
少数株主利益	1,656	0.3	416	0.1	1,240	297.8	1,216	0.2
四半期(当期)純利益	21,102	3.7	22,778	4.8	△ 1,676	△7.4	27,532	4.2

(2) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前 期		増 減	前年同四半期	
	当第3四半期 平成18年12月31日現在		平成18年3月31日現在			平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	378,163	48.3	295,664	46.4	82,498	310,182	47.6
現金及び預金	33,180		19,326		13,854	20,635	
受取手形及び売掛金	199,703		163,910		35,793	170,074	
棚卸資産	117,679		91,969		25,710	98,739	
その他	27,598		20,458		7,139	20,732	
II 固定資産	404,924	51.7	341,812	53.6	63,111	341,140	52.4
有形固定資産	303,134		253,745		49,389	254,285	
無形固定資産	12,229		6,561		5,668	6,220	
投資その他の資産	89,559		81,505		8,054	80,634	
資産合計	783,087	100.0	637,476	100.0	145,610	651,323	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	370,487	47.3	287,968	45.1	82,519	298,581	45.8
支払手形及び買掛金	113,773		87,738		26,035	92,351	
短期借入金	202,006		150,498		51,508	167,577	
一年以内償還社債	5,000		7,000		△ 2,000	-	
その他	49,707		42,731		6,975	38,651	
II 固定負債	195,971	25.0	164,307	25.8	31,664	176,261	27.1
社債	20,000		25,000		△ 5,000	32,000	
長期借入金	144,953		108,721		36,232	114,214	
退職給付引当金	21,102		19,816		1,285	19,795	
その他	9,914		10,768		△ 853	10,251	
負債合計	566,459	72.3	452,275	70.9	114,184	474,843	72.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	26,089	4.1	-	24,962	3.9
(資本の部)							
I 資本金	-	-	40,633	6.4	-	40,633	6.2
II 資本剰余金	-	-	29,970	4.7	-	29,865	4.6
III 利益剰余金	-	-	79,765	12.5	-	75,032	11.5
IV その他有価証券評価差額金	-	-	12,982	2.0	-	11,238	1.7
V 為替換算調整勘定	-	-	△ 3,214	△ 0.5	-	△ 4,138	△ 0.6
VI 自己株式	-	-	△ 1,026	△ 0.1	-	△ 1,114	△ 0.2
資本合計	-	-	159,111	25.0	-	151,517	23.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	637,476	100.0	-	651,323	100.0

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 平成18年12月31日現在		前 期 平成18年3月31日現在		増 減	前年同四半期 平成17年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(純資産の部)							
I 株主資本	167,212	21.4	-	-	-	-	-
資本金	40,633	5.2	-	-	-	-	-
資本剰余金	30,284	3.9	-	-	-	-	-
利益剰余金	97,043	12.4	-	-	-	-	-
自己株式	△ 749	△0.1	-	-	-	-	-
II 評価・換算差額等	8,240	1.0	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,443	1.3	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	6	0.0	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	△ 2,209	△0.3	-	-	-	-	-
III 新株予約権	75	0.0	-	-	-	-	-
IV 少数株主持分	41,099	5.3	-	-	-	-	-
純資産合計	216,627	27.7	-	-	-	-	-
負債純資産合計	783,087	100.0	-	-	-	-	-

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前年同四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		39,101	39,052	49,458
減価償却費		26,131	20,407	29,173
売上債権の減少額 (△増加額)	△	28,933	△ 16,320	△ 9,580
棚卸資産の減少額 (△増加額)	△	16,144	△ 15,597	△ 8,382
仕入債務の増加額 (△減少額)		18,560	6,225	1,154
法人税等の支払額	△	16,387	△ 22,252	△ 23,049
その他	△	5,135	△ 9,371	△ 5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,192	2,143	33,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△	57,935	△ 27,270	△ 37,960
投資有価証券の取得による支出	△	7,254	△ 1,077	△ 1,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		3,566	-	-
その他	△	3,346	4,584	5,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 64,969	△ 23,763	△ 33,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金・社債の純増加額 (△減少額)		58,874	28,339	5,113
配当金の支払額	△	3,594	△ 5,397	△ 5,390
少数株主からの払込みによる収入		4,833	-	-
その他		988	△ 378	△ 422
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,102	22,563	△ 699
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		102	272	440
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		13,427	1,215	△ 191
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,408	18,572	18,572
VII 新規連結・連結除外等に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		126	-	27
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		31,963	19,788	18,408

(4) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	合計
売上高	180,308	145,449	210,697	34,458	570,914
営業費用	170,974	141,928	185,648	32,512	531,063
営業利益	9,334	3,521	25,048	1,945	39,850

前年同四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	合計
売上高	152,256	144,266	139,493	34,039	470,055
営業費用	142,421	138,818	121,485	32,176	434,901
営業利益	9,835	5,447	18,007	1,862	35,153

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	合計
売上高	202,344	199,437	200,688	46,338	648,810
営業費用	189,520	193,834	174,039	43,954	601,350
営業利益	12,824	5,603	26,648	2,383	47,459